

### 申20号 2021年度夏季手当に関する申し入れ 第1回団体交渉で趣旨説明を行う!

#### 要求項目

1. 全組合員に基準内賃金の3.0か月分を支給すること。なお、エルダー組合員に対する精勤手当についても同様に支給すること。
2. コロナ禍における奮闘を踏まえ全組合員に0.3か月分を加給すること。
3. 生活の安定を保障する観点から全組合員に一律5万円を加給すること。
4. 厳しい経営状況等を鑑み、成績率を適用しないこと。
5. 回答指定日については、6月11日までとすること。
6. 支払指定日については、6月30日までとすること。

満額回答を強く求める!

#### 組合からの趣旨説明

- 会社は昇給係数を2とする定期昇給の減額など、業績の悪化を理由に人件費を555億円も削減した。その最たるものは賞与の減額によるものであり、428億円で全体の約77%を占めている。昨年度1,700億円のコストダウンの3割が人件費であり、その負担が組合員に集中している。昇給係数2は生涯賃金に大きく影響するものであり、最低でも約200万円減額になる。組合員はこれまで以上に厳しい生活を強いられている。今年度においても人件費は58億円の削減が見込まれており、今後、組合員への負担はさらに大きくなる。組合員のみならず多くの社員から悲痛な叫びが出ている。
- 利益剰余金の状況や業績見通しならびに設備投資計画の状況等を見た場合、単年度では大幅な赤字決算となったものの、この間の経営努力により今すぐ経営が傾くような状況ではない。要求に応えるだけの体力、支払い能力はある。
- 新型コロナウイルス感染症における状況は何ら変わっていない。いつ感染するかわからない恐怖や不安を抱えながら日々業務に従事している組合員の労苦に応えるべき。
- 会社として「社員一丸となって難局を乗り越えよう」と訴えている中において、成績率を適用する整合性は全くない。全組合員の労苦に報いるために一律に還元すべきだ。
- 会社はこれまで毎回のように「固定費の割合が高い鉄道事業にとって人件費の増加は将来の経営に大きな影響を及ぼすことになるため、慎重に判断しなければならない」と回答してきた。その反面、業績が悪化した際、最初に削減されてきたのは人件費であり、私たちはその都度、非常に苦しい思いを強いられてきた。業績が悪化した責任は組合員にはない。雇用を守ること、組合員の安定した生活を保障することは会社としての社会的責務だ。
- 組合員の生活は業績の悪化を理由とした度重なる賃金の減額により困窮している。昨年は期末手当だけでも50万円減額となり、生活設計すら立てられない。現場組合員の奮闘なくしては変革のスピードアップの実現は成し得ない。今この時も苦労や努力を惜みず頑張っている組合員の切実な思いをしっかりと受け止め、満額回答を強く要請する。

#### 会社の現状認識

- ◆ 引き続き、様々な感染防止対策を徹底しながら安全・安定輸送や品質の高いサービスを提供し、当社の社会的使命を果たしていただいていることに感謝申し上げます。
- ◆ 令和2年度期末決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。営業収益は前年から半分近く減少し、2期連続の減少かつ過去最低となった。約1,700億円のコストダウンをしたが、本業の力を示す営業利益は△4,785億円と期末決算としては過去最低。会社発足後初めて的大幅な赤字を計上した。社債等を発行したことで、会社発足から30年以上かけて約3兆円を返済してきた有利子負債が1年間で約兆円増加するなど財務的にも厳しい状況にある。
- ◆ 足元の状況では、3度目の緊急事態宣言等の影響を受け、4月の鉄道運輸収入は一昨年約56%、GWの新幹線、特急列車の利用状況も一昨年約27%と引き続き厳しい状況となっている。今年度は、「決意と実行の1年」として、グループの総力をあげて黒字化を確実に実現しなければいけない。
- ◆ ワクチン接種等による経済・社会活動の回復により、鉄道利用が徐々に回復していくことが期待されるが、変異株の蔓延やワクチンの接種状況によっては鉄道利用の回復がさらに後ろ倒しになる可能性もあり、今後の状況は未だ不透明である。
- ◆ 当社の利用状況もコロナ禍以前の水準には達しないと想定される。変革2027により新たな価値を創造していくことで収益力を向上させ、企業の持続的な成長を実現し、働きがいや労働条件の向上、そして、社員・家族の幸福の実現につながる好循環を生み出していくことが重要になる。そのためには社員一人ひとりの成長意欲とチャレンジが必要である。こうした意欲に応えるべく活躍フィールドを拡大し、これまでの役割に捉われない柔軟な働き方を実現するための施策も提案した。必要な施策についても今まで以上にスピード感をもって、積極的かつ計画的に進めていきたい。
- ◆ 支給水準は例年に比べ極めて慎重に判断をしなければならない認識のもと、総合的に判断をしていく必要がある。